富山県立山町議会

(事績1) 政策づくりと監視機能を十分に発揮している議会

コロナ禍により地方に注目が集まっている。地方自治体への権限委譲が進み、自己決定が求められる中、議会にとっても政策提言力を高めることが重要になっている。令和2年度には学校の休校、外出制限、国の緊急事態宣言の発出により、行政視察や友好都市交流等が困難と判断し、即座に当局に対して行政視察予算を返上しコロナ禍において困窮する人々を支援するために予算を使うよう提言を行うなど機動的に対応している。

立山町議会では、総務教育、産業厚生との二つの常任委員会に加え、立山自然保護、議会広報、議会改革の三つの特別委員会が通年で設置され、行政視察等を通じて町の行政課題を明らかにし、議員同士による政策討論を行い調査研究に繋げている。

総務教育常任委員会では、九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉市を視察し、災害発生時の市や議会の対応、被災した後の復旧事業、危機管理行政について実際の記録に基づいた説明を受け、立山町における議会BCPや町が行う防災訓練、防災用具の備蓄、関係団体等との連携などを町防災計画に反映させていくこととしている。

議会改革特別委員会では災害発生時の議会BCPを含めた議会のデジタル化を当局に要望した。議会では議員全員でデジタル化研修を受講し、当局と協議の場を設けデジタル化（ペーパーレス化）に取り組んでいる。また、災害発生時に議員は何ができるか、当局の災害対策本部との連携・協力を基本とした議員行動計画の骨格を合意し、計画の作成に取り組んでいる。骨子は大規模災害のみならず新型コロナウイルスによるパンデミックやテロも想定し、具体的に段階を追って内容を整理し、今後さらに精度を上げていくこととしている。

また、国内外から多くの観光客が訪れる世界的な山岳観光地「立山黒部アルペンルート」を抱える立山町では、立山自然保護特別委員会を設置している。今年度はシーズン初めに自然災害が相次いだことから、遊歩道での雪崩被害や有料道路での落石被害の復旧状況を確認した。また、ここ数年のコロナ禍により国内客はもとより外国人観光客が激減している状況から、実際の観光客の入り込み状況に国のGoToトラベル事業や県、町の観光キャンペーンによる支援の実態、安全な観光地とするため、立山黒部アルペンルート内にある運行会社を訪問し、コロナ感染対策状況の調査を行った。

その他、山小屋への弥陀ヶ原火山の噴石対策の支援に加え、山小屋関係者への新型コロナワクチンの優先接種など、町と議会が足並みをそろえ時期を逃さず効果的な施策の推進に努めている。

毎年提出される各会計の決算認定議案について、議会では決算特別委員会を設置し審査を行っている。事業効果と支出の適正さを担当課より聞き取り、事業ごとに細かく指摘し、事業内容を担当課から聞き取り、費用対効果や適正な経理を確認するとともに、改善に向け、意見・提案している。

昨年の具体例として、公民館活動について、コロナ禍により行事の中止が相次ぎ、活動の低下が懸念されるが、町民の声を聴き、地区間で活動の温度差がないよう対応することや除雪対策については、昨シーズンの大雪を踏まえ、除雪重機オペレータの育成等、万全を期することなどを指摘した。

(事績 2) 住民に開かれた議会

立山町議会では、住民に対する情報公開の手段として定例会の議事や委員会審議などを広報するため「議会だより」を年4回発行している。平成11年10月から創刊準備号を2回発行し、平成12年4月の創刊号から、令和4年8月の83号まで号数を重ねた。

議会広報特別委員会が設置されており、委員自らが写真取材や原稿作成、紙面の構成などを行っている。内容は、一般質問や議案審議の経過、委員会での質問などのほか、閉会中に行われた委員会の行政視察の内容なども報告している。

通常12ページとなる「議会だより」は町内に全戸配布され、住民が議員に対して質問するコーナーや誕生日を迎える人の写真紹介、表紙写真の募集など、住民参加のページを設けていることから自由闊達な意見が寄せられるなど反応も多い。なお、町ホームページにおいてバックナンバーも含めて公開している。

また、ホームページでは基本的な情報として、議会組織や議会役員、議長交際費や政務活動費の使途、請願・陳情の手続きなどを載せているほか、インターネットの即時性を生かし、議会日程や質問通告があった時点での質問通告内容を素早く載せ、住民が議会傍聴しやすくするなど工夫をしている。本会議の会議録も公開されており、電子データ化された以降のものが検索可能とした。

その他、本会議の様子はケーブルテレビのコミュニティーチャンネルでも中継し、再放送も行っている。また、令和4年6月定例会からは再放送の画像データを利用してインターネ

ットの動画視聴サイトに本会議動画を掲載したことで、ケーブルテレビで本会議を傍聴できない人でも気軽にいつでも視聴できる体制を整えた。

富山県では政務活動費の不正問題が大きく取り上げられ、厳正な運用が求められ、また更なる情報公開など議会改革が求められている。議会では、平成30年3月に全議員を委員とする議会改革特別委員会を設置し、議会改革に取り組むこととしている。現在は委員の定員8名で運営している。

当委員会では、政務活動費の運用だけでなく、議員のなり手不足問題、議員定数問題、議会報告会の開催、議場システムの導入など取り扱う問題は多岐にわたり、これまでに政務活動費収支報告の領収書までの完全公開、議会のインターネット公開、議会BCP計画策定開始、議会のペーパーレス化に取り組み、最終的には議会基本条例の制定を目標に取り組んでいるところである。

さらに、被害者保護と子供達の健やかな成長が町の発展につながる。また、災害対策や復旧・復興には「女性の視点」が大切であること。さらに、ジェンダー問題やDV被害をなくすため、議会が率先して議員提案により立山町男女共同参画条例を制定した。